

事業名 CD	0108050103	持家新築住宅建設促進利子助成事業
細分化した事業名		
事業担当課室 CD	300200	建設課
		整理コード

〈事務事業の位置づけ〉

第6次長期総合計画での目的体系	大項目	心地よい定住環境のあるまちづくり
	中項目	快適に暮らすための生活環境の充実
	小項目	住宅・宅地の整備
関連する個別計画等		根拠条例等 市持家住宅普及促進支援条例
関連する事業		

〈事務事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)	定住人口及び持家住宅の増加を促進し、地域活性化に寄与する。
事業の対象 (誰・何を対象にするか)	住宅の未所有者で住宅を新築し、かつ金融機関等から融資を受け自ら住居する市民。
これまでの改善経過	平成19年度で終了する予定であったが、本事業に対する市民からの期待と要望が多いため、3年間延長した。 平成19年度1月～3月の申請分から地域住宅交付金の対象事業として採択されたことにより、事業費(1月～3月分)の45%を国庫支出金が財源となった。平成20・21・22年度は年間事業費の45%が対象となっている。
事業の手段 (どんなやり方(手法)で)	<p>〈実施・運営方法〉 <input type="checkbox"/>市 <input type="checkbox"/>委託 <input checked="" type="checkbox"/>補助金 <input type="checkbox"/>その他()</p> <p>市内に住宅を新築した方が借入した資金返済に対して利子助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成基準 一般住宅を新築した方で、借入資金500万円を限度 二世帯住宅を新築した方で1,000万円を限度 ・助成率 上記を限度として、年1%の割合で計算した額 ・助成期間 3年間(平成23年3月31日までに完成した住宅)
事業の成果 (どのような状態にしたのか) (どのような効果を得るのか)	新築件数及び定住者(転入者)の増加、葦崎市外への転出者の抑制を図った。

〈投入費用及び従事職員の推移〉

		20年度	21年度	22年度
A	事業費 (千円)	9,192	8,429	8,519
財源内訳	国庫支出金	4,135	3,793	3,788
	県支出金			
	市債			
	その他			
	一般財源	5,057	4,636	4,731
B	担当職員数(非常勤 職員E) (人)	0.14	0.20	0.19
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	967	1,365	1,277
D	総事業費(A+C) (千円)	10,159	9,794	9,796
*参考	H22)市民1人当りの事業コスト	306 円	H22)市民1人当りの行政サービス費用	599,027 円

注1)担当職員数には、1年間に当該事業に携わった職員数(職員と非常勤嘱託職員を区分)を他事業と按分して記載してあります。

注2)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した、20年度(6,909千円)、21年度(6,823千円)、22年度(6,719千円)を使用しています。

注3)一般財源とは用途の制限のない財源で、市税(市民税・固定資産税など)、地方交付税(市町村均衡を図るための交付金)などを言います。

〈事業を数字で分析〉 この欄では、事業の目指すべき方向を分りやすく示すため、数値指標を設定し実績数値を記入しています

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			20年度	21年度	22年度
活動指標	新規申請件数（専用住宅）	（件）	59	53	56
	新規申請件数（二世帯住宅）	（件）	0	0	1
	助成件数（専用住宅）	（件）	180	162	166
	助成件数（二世帯住宅）	（件）	3	3	3
成果指標	新築件数（専用住宅）	（件）	106	91	70
	新築件数（二世帯住宅）	（件）	0	6	1
	固定資産概要調書より申請率	申請件数／新築件数	55.66	55.64	80.03
	（算出式数値）	（53件）／（97件）			
効率指標	1件当たりコスト （算出式数値）	総事業費／助成件数 （9,796千円／166件+3件）	55,513	59,357	57,964

〈事業を自己評価〉

妥当性 （事業の手段・活動は妥当ですか）	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない 経済情勢が悪化し、住宅建設が減少する中で、個人住宅建設に対する負担軽減のため、借入金に対するの利子補給をすることにより市内への新築が促進されるとともに、他市町への流出を抑え、定住化につながる。
成果 （意図した成果が上がっていますか）	<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない 平成21年度に比べ新規申請件数は4件の増となったが、長期的には減少傾向である。制度の利用率は上昇している。制度利用者に市外からの転入者が占めるの割合は、20年度分・26%、21年度分・23%、22年度分・39%となっている。
効率性 （コストを見て効率的ですか）	<input type="checkbox"/> A 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ効率的である <input type="checkbox"/> C 効率的でない 1件当たりのコストは下がり効率的となった。さらに総事業費から国からに交付金を差し引いて計算すると1件当たり35,550円となる。

総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input checked="" type="checkbox"/> C 期待以下の達成
------	--

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 重点化（コストを集中的に投入する） <input type="checkbox"/> 手段の改善（実施主体や実施の手段を代える） <input type="checkbox"/> 効率化（結果単位あたりのコストを下げる） <input type="checkbox"/> 簡素化（事業の規模や内容を縮小する） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合（他の事業と統合する、または廃止する） <input type="checkbox"/> 現行どおり
---------	---

改善・改革案	改善・改革の概要・方向性（いつまでに、どういう形で具体化するのか）		
	(1) 中長期的 持家住宅定住促進助成事業を市外に向けピーアールを展開し、市外からの定住者を増やす。	(2) 24年度 新規の支払は発生しない。	(3) 23年度 平成23年3月末までに完成した住宅を対象とした事業であるが、3年間の補助事業であるため事務は25年度まで継続する。市外からの転入者を対象とした持家住宅定住促進事業が開始する。
	22年度の改善計画 制度のピーアール強化と地域交付金をフルに活用する。		
22年度の改善結果 地域住宅交付を全申請件数にたいして活用した。金融機関・建設業協会へチラシの配布依頼。制度の利用率が上昇した。			

市民（地域）や民間、他官庁との役割分担（市民との協働の視点などから考えられること）	金融機関・宅地建物取引業協会の協力を促す。
---	-----------------------

課長所見	1ターン・Uターンを増加を促進するとともに、市外への人口流出が抑制されるよう最善の努力を行ってきたが、新年度より持家住宅定住促進事業として市外からの転入による定住人口の増加により地域の活性化を図る。
------	---